



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イエメン： 外国権益関係の治安情勢

2014年5月7日、アメリカ国務省は在イエメン大使館を一時的に閉鎖する（注：イエメン在住アメリカ人・外国人向け業務は継続）と発表した。この措置は、5日にサナア市内で発生したEU代表部職員のフランス人2名の殺傷事件を受け、外交団への襲撃の恐れがあるためにとられたものである。イエメンでは、2013年8月に西洋諸国の大使館が一時閉鎖されたり、同年12月に日本外交官の誘拐未遂事件が発生したりするなど、外交団をはじめとする西洋諸国の国民に対する襲撃の可能性が高い状態にある。最近も、ロシア国籍の石油技師の誘拐未遂事件（24日）が発生している。イエメン当局は5月に入ると、「アラビア半島のアル=カーイダ」の活動が盛んな地域で掃討作戦を実施し、国内の治安状況の回復に乗り出した。その中で、当局は外国人の誘拐・暗殺を実行していた「テロ細胞」の指導者を殺害したと発表（7日）した。こうした外交団・外国人に対する誘拐・襲撃には、過去に外国人を殺傷した実績のある「アラビア半島のアル=カーイダ」をはじめとするイスラーム過激派が関与している可能性もあるが、現時点では一連の事件への関与を発表した主体はない。また、4月13日にイエメンの新聞が、ドイツ人を誘拐した集団が人質の身柄を「アル=カーイダに売却することで合意した」と報じた例もあるが、これが事実だったとしてもイスラーム過激派の関与は「対象の選択、計画立案、実行」に関わらない、間接的な関与にとどまるといえる。

その一方で、5月2日にインターネット上で出回ったアイマン・ザワーヒリーのインタビュー映像「痛みと希望の間に」の末尾で、ザワーヒリーが「アメリカなどに収監されているムスリム捕虜（奪還）のために、アメリカ人など西洋人を誘拐するよう勧める」と述べた模様が収録されている。ムスリムの収監者のために誘拐事件や襲撃事件を引き起こすとの主張は、ザワーヒリーやアル=カーイダにとって「イスラーム世界全体のために十字軍と戦う」との主張を裏付ける上で非常に重要である。このため、今般のザワーヒリーの教唆を受けてイエメンだけでなく、その他の地域でも外交団や西洋権益に対する攻撃への警戒が必要である。しかし、現在ザワーヒリーやアル=カーイダの威信は、シリア・イラク方面でのイスラーム過激派同士の抗争調停に失敗したことから低落傾向にある。また、イスラーム過激派やそのシンパに注目されやすい事件であるはずの上記のフランス人殺傷事件が、彼らが広報で用いる媒体でほとんど話題になっていない。このため、イエメンなどで外交団などへの襲撃が引き続き発生したとしても、それらを直ちにイスラーム過激派の行動と結びつけるのは難しい状況にある。

（イスラーム過激派モニター班）

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799